国立大学財務・経営センター債務負担金の納付による支出	△	3,409
ＰＦＩ債務の返済による支出	△	144
リース債務の返済による支出	△	3,602
小計	△	3,696
利息の支払額	△	1,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	5,038
Ⅳ　資金に係る換算差額		0
Ⅴ　資金増加額		3,087
Ⅵ　資金期首残高		19,801
Ⅶ　資金期末残高		22,888

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			4,594,460,298
当期総利益		4,594,460,298	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		1,689,922,484	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究等・管理運営改善目的積立金	2,904,537,814	2,904,537,814	4,594,460,298

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

単位：百万円

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	109,973		
一般管理費	4,332		
財務費用	1,360		
雑損	32		
臨時損失	154	115,853	
⑵　（控除）自己収入等			
授業料収益	△ 9,260		
入学金収益	△ 1,429		
検定料収益	△ 252		
附属病院収益	△ 28,216		
受託研究等収益	△ 10,418		
受託事業等収益	△ 1,817		
寄附金収益	△ 4,161		
財務収益	△ 79		
資産見返負債戻入	△ 3,356		
雑益	△ 1,810		
その他臨時利益	△ 22	△ 60,826	
業務費用合計			55,027
Ⅱ　損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	4,820		
損益外固定資産除却相当額	351		5,171
Ⅲ　損益外減損損失相当額			82
Ⅳ　引当外賞与増加見積額			△ 222
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			△ 1,050
Ⅵ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	366		
政府出資の機会費用	2,468		2,834
Ⅶ　国立大学法人等業務実施コスト			61,842

重要な会計方針

（重要な会計方針）

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～59年
構築物	２～60年
機械装置	２～17年
工具器具備品	２～20年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数により、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間で減価償却をしております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。